

米州，太平洋で経済圏ラッシュ

—— 欧州はグループ再編成へ ——

諏訪部 道 臣

1 世界，経済グループ時代に

欧州や北米，太平洋など世界各地に経済グループないしブロックが生まれており，グループ間の競争とこれに伴いがちな弊害への懸念とが強まってきた。グループのなかには EC（欧州共同体）のようにすでに実績を積み上げているものもあれば，アジア太平洋のように民間協力がやっと政府間の閣僚会議に発展，数回会議を重ねたばかりのものもある。北米自由貿易圏のように半分実現し，あとは交渉中というのもあり，日米加自由貿易圏のように外務省が検討中と報じられている段階のものもあり，先進国での統合の動きに対応して途上国間に結成されているグループもある。米ソ2超大国がリードした冷戦時代が米ソの実力低下とともに崩れ去った今，各国はそれぞれグループになって優位を競い，またはサバイバルをかけて激烈な競争を展開する新時代にはいったのである。それも，ECが92年末市場統合ということになれば，緊張した太平洋諸国は協力拡充を急ぎ，経済力再建を願う米国は米州圏の結束を図り，それがまた EC にはねかえって，日本や東アジアの急成長に警戒した EC はいよいよ統合促進にムチをかけるという事態になっている。グループ内の統合促進が他のグループに響き，相互に刺激しあっているわけだが，それぞれの地域内にさらに，地元の特徴に応じた小グループも生まれつつあり，逆にグループが集まって大グループになりそうな地域もあり，旧ソ連のように西欧にも太平洋にも働きかける国もある。とくに解体したソ連や独立運動でもめるユーゴが今後どうなるかはまだ予断は許されない。

このような情勢が国際的にどんな事態をもたらすかが注目されるが，各加盟国が結集して競争力を強めれば，他の地域も域内の協力により競争力を高めることになる。グループが刺激しあって，生産や品質の向上，域内経済の安定を図れば，世界全体が活気を帯びて世界経済の発展にも寄与する。逆に各地域が自らの利益を守るために排他的な保護主義を競いあえば，自由貿易が妨げられて世界経済は萎縮するし，国際関係も悪化する。大不況のあとを受けた第2次大戦の戦前，戦時にかけての英連邦特惠関税体制，フランスの金ブロック体制，米ドル・ブロック体制，ドイツの広域経済圏，日本の大東亜共栄圏の円ブロックなどはこの

ような保護主義のブロック体制であり、世界経済の分裂、戦争への発展を加速した。現在、世界が、日米、ドイツなどの経済力を軸とした各地域ループの正常な競合とそれによる世界経済の活性化と発展に期待する一方、各地域グループが保護主義にならないよう強く警戒しているのは、世界経済と国家関係を悪化させた過去の不幸な体験をかえりみればきわめて当然である。

日米や欧州先進国および国連その他の国際機関はこの経済圏競争の新時代に当たって、いずれも、地域経済の発展に期待をかけるとともに一斉に保護主義への移行に警告している。どの先進国も保護主義反対を唱えながらグループ化を進めているわけだが、これで果たして、保護主義を避けることができるかどうかの問題である。例えば、91年5月31日の朝日新聞報道によると、各国、地域ごとの政府調達総額に占める外国製品の割合は88年に、日本は15.4%、米国7.6%、カナダ6.3%だったのに対し、EC（ギリシャ、ポルトガル、スペインを除く）はわずか0.1%であり、やはりグループ化すれば、排他的になりやすいようだ。そこで、グループ化は進めながら、保護主義政策は排除するには自由貿易推進の国際機関を強化する必要があるというので、ガット（関税貿易一般協定）強化の声があがっている。

無差別の原則による貿易を促進し、各国の経済成長を図るガットは60年代のケネディ・ラウンド、70年代の東京ラウンドに続く大きな国際交渉として、86年9月のプンタデルエステ閣僚会議宣言以来ウルグアイ・ラウンドの交渉を続けている。この多角的交渉でこれまでは本格的には取り上げられなかった農業貿易が取り上げられ、また知的所有権、サービス貿易の国際ルールを作ろうとしているが、意見の対立が激しく、91年中に成果をあげることはできなかった。もともと、ガットは78年の発足のさいにはいずれ国際貿易機関（ITO）のもとで実務を推進することになっていたのが、米議会がITO憲章に反対して流産させたため、ガットが国際貿易について唯一の国際機関になってしまった。そこで、プンタデルエステ閣僚会議ではガット機能強化の交渉グループが設置され、自由貿易に逆行するような措置の防止、国際金融機関との提携などが討議された。そこへサービスや知的所有権等も扱うということになったためもっと強力な違反是正機関をというので90年以来世界貿易機構（WTO）ないし多角的貿易機構（MTO）を設置する提案が出ている。

2 各地域、保護主義には反対

世界の各地域は、米ソの実力低下、欧州の流動的情勢、アジア太平洋の急成長、中東情勢の混迷という大規模な激動を背景として、いずれも繁栄を求めて、自由貿易を口にしながらかってグループ化を急ぎだしている。

まず、いまや唯一の超大国となった米国はカナダ、メキシコと北米自由貿易協定締結の交

渉を進めているが、ブッシュ大統領は1990年2月に議会へ送った経済報告のなかで財政赤字の削減、不要な産業規制の排除とともに“自由貿易の強化と開かれた市場の拡大を経済政策推進の原則にしたい”と述べている。91年2月の米大統領経済諮問委員会報告も、国際貿易、投資に対する障壁の除去は経済成長と生活水準の向上をもたらすが管理貿易と保護主義は経済の効率を損ない、経済成長を阻害する、と警告した。91年7月の東南アジア諸国連合（ASEAN）外相会議も共同声明で“アジア太平洋経済閣僚会議（APEC）への中国、台湾、香港の加盟を期待し、マレーシア提案の東アジア経済圏構想を前進させ、タイ提唱の自由貿易地域構想の検討を進める”と述べる一方“拡大する保護貿易主義を打破する”と声明している。“ソ連経済が世界経済に仲間入りする最初の日になった”とホスト役のメジャー英首相が評した91年7月のロンドン先進国首脳会議は“多角的貿易交渉の成功が世界経済の将来の見通しにとって重要であり、保護主義を押し返し貿易の流れを増大することによってインフレのない成長を促進すべきだ”と経済宣言で述べ、さらに“地域統合が多角的貿易体制と両立するよう努力したい”との意向を表明した。日本政府もかねてからアジア太平洋の協力について、太平洋は“開かれた海”であるべきだと主張してきたが、91年5月発表の通商白書では、ブロック化の動きがEC、米加自由貿易協定など先進国間の取り決めばかりでなく、イスラエルや中南米などの途上国を対象とした協定にまで及んでいることを指摘、“域内貿易、投資が伸びれば域外から、輸入も増えるから世界経済にプラスの面もあるが、30年代の米国の輸入制限が欧州主要国を排他的統合に走らせたことを想起すべきだ”、と警告した。

このように、統合が、ある地域で進みだすと、他の地域もグループ化を急ぎ、各地域が刺激あって世界中が経済圏ラッシュとなり、他方では保護貿易化への警鐘がいつそう高く鳴らされるという状態になっている。

ところで、世界が経済グループ化ないしブロック化すると、地域別の実力はどうなるか。経済企画庁の集計によると、日本は80年に世界の総GNPのうち10%を占め、1割国家といわれたが、2000年には推定12%となり、米国は80年22%が20%、ソ連。東欧が18%から17%に、ECその他OECD先進国が31%から26%にそれぞれ後退するものと推定されている。

(A) 他方、90年1月の日本経済新聞推計では、2000年の実質GDP（GDP－非居住者所得＋海外所得＝GNP）は2000年に日本11.2%、米国27.7%、ソ連、東欧20.7%、ソ連、東欧20.7%、EC 16.3%、東南アジア3.5%。中国3.8%になるものと予測されている。これで、見ると、アジア太平洋圏は世界の総生産の半分ぐらいを占める最大グループであり、もしこれが、太平洋の東つまり米州と、太平洋の西に二分しても、どちらもECにとっては強敵という規模になる。また旧ソ連。東欧はもしグループとしての動きが保たれば、総生産の面ではECとよい勝負になる。しかし、ゴルバチョフ前ソ連大統領がいうように、欧州

共通の家といったものができたとすれば、全欧州の生産力は米州もアジアをもしのぐことになるが、アジア太平洋全体には太刀打ちできない計算になる。

アジア太平洋といっても、米州あるいは大欧州といっても、地理的にはともかく、具体的な政策面からみてどこまでを含むのかははっきりしないから以上の比較はあくまでも概算によるものだが、この比較だけでも、なぜ欧州がアジア太平洋の協力推進に緊張するのか、なぜ米州が東アジア経済圏の動きに神経をとがらし、アジアが北米の自由貿易圏の結成に不安を抱き、なぜ旧ソ連東欧が西欧への接近を急ぎ、しかも、なぜ、日本の通商白書でも、ブッシュ大統領の予算教書でも ASEAN 外相会議でも、先進国首相会議でも、等しく保護貿易政策に警告し、ガットの通商障害除去の交渉での成功を要望するがはっきりするだろう。

つまり、EC の統合促進はアジアにとっても米州にとっても脅威になりかねないが、アジア太平洋が団結したのでは EC が追いこまれる側に回るかもしれない。アジアの団結は米州にとって、米州の結束はアジアにとって互いに脅威になるかもしれない。激しい技術競争の時代にいったん競争に敗れたら今の先進地域もたちまち二流国群に転落してしまうかもしれない。何とかしてトップ・レベルに生き残るにはやはりグループを作って団結することが必要であり、しかも他の地域の技術も市場も資源も必要だから、お互いに排他的な保護貿易はやめようというわけである。しかし、そういうものの、いったんグループ化したら域外への妥協は小回りがききにくくなりやすいのでこの際ガットを強化して保護政策の台頭を食い止めてはという声が高まっているのが現状といえよう。

グループ化の動きを地域別に見ていくと、アジア太平洋では91年の会議で参加15カ国になったアジア太平洋経済協力閣僚会議、構想の段階にある東アジア経済圏、環日本海経済圏、日本に接近している南太平洋委員会などの動きがあり、米州では交渉中の北米自由貿易圏のほかすでに中米共同市場、カリブ共同市場、中南米統合連合、アンデス・グループが存在し、活発なグループ活動が始まっている。欧州では EC が92年末の市場統合からさらに通貨統合に進もうとしているが、そこへ社会主義体制総崩れのソ連、東欧や冷戦集結の新時代に対応しようとする欧州自由貿易連合 (EFTA) が EC 接近を図っており、ドイツ統一も実現したので、欧州にもグループの再編成が進みそうである。91年8月のゴルバチョフ追放未遂のような突然の政変もあり、欧州情勢は流動的である。西欧合衆国、中欧グループ、スラブ同盟、バルカン同盟、スカンジナビア・バルト連合といった地域グループが生まれるかもしれないとの予測も流れている。

経済グループ化の動きは中東にも見られ、81年には政治、経済、文化協力を図るサウジアラビア、クエート、アラブ首長国連邦など6カ国の湾岸協力会議、89年にはイラク、エジプト、ヨルダン、イエメンのアラブ協力会議、およびアルジェリア、チュニジア、リビア、モ

ロッコ、モーリタニアのアラブ・マグレブ連合が結成された。

対外債務89年末2570億ドルを抱えるアフリカも中南米とともに先進国の東欧支援に援助資金が流れることを懸念する空気が強いが、90年6月のフランス・アフリカ首脳会議でミッテラン仏大統領が経済・軍事・技術援助を約束、また西アフリカ諸国経済共同体は90年に、未加工品と手工業品の域内関税廃止に続き、工業製品でも段階的関税廃止を決め、94年までに関税を全廃する方針を打ち出した。

3 アジア太平洋もグループに

(1) 環太平洋構想で閣僚会議

ECの92年末市場統合や北米自由貿易協定に刺激されて、環太平洋経済圏を作ろうとの構想は89年11月にアジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）第一回キャンベラ会議を生んだ。この構想は日、米、オーストラリアでかねてから提唱ないし支持されてきたものだが、アジア太平洋の経済協力の新機構を設置しようとの考えがオーストラリアのホーク首相を皮切りに打ち出され、日米も同様の考えを表明、キャンベラ会議には日、米、オーストラリア、カナダ、ASEAN、韓国、ニュージーランドの12カ国が出席した。日本では65年に経済学者が太平洋自由貿易地域案を提唱、大平首相が環太平洋連帯を唱え、鈴木首相もこれになったが、その後、日本が太平洋時代を強調するのは他を刺激するとして慎重になり、オーストラリアやASEANが表面に立ち、日本は黒子役に回る傾向が強まった。APECは90年7月シンガポールで第二回会議を開き、中国、台湾、香港を参加させる問題に91年のソウル会議をメドに結論をつける方針を決めた。また会議ではAPECは外に開かれた組織で貿易ブロックの形成は目ざしていないことを強調、ガットのウルグアイ・ラウンドを成功させることをAPECの主要目標にすることを声明した。91年11月のソウル会議で中国などが初参加し、また、オーストラリア提案により、域内関税引き下げの賢人委員会を設けることになった。

APECが発足するまでは、この地域の経済協力は民間組織の太平洋経済委員会（PBEC）と産官学で構成する太平洋経済協力会議（PECC）によって進められたが、これが政府間協議に発展したことになる。APECでは貿易、投資情報の交換、技術移転の促進、人材育成などの協力プロジェクトを進めることを決めているが、これらの活動が次第に経済圏結成といったものにまで発展するかどうかはまだはっきりしない。ECなどと比べると域内の人種、文化、宗教などが多様で、今後中国やインドシナなどが参加すれば社会体制も多様性を強めることになる。その上、旧ソ連、メキシコもAPECに関心を寄せ、オブザーバーを出席させているので、地域の範囲をどこまでとするかも問題になってくるかもしれない。地域が広大なだけに域内に利害の違うグループが生まれる傾向も出ている。

91年にはいって注目されるのは、日本の対米輸出が伸び悩み気味な半面、日本の EC 向け輸出がドイツ統一や92年末の EC 市場統合控えによる需要増大を入れて急増し、またアジア向け輸出も日本企業の現地生産本絡化で日本の資本財輸出も活発になっていることである。91年1～5月の日本の対 EC 貿易黒字は前年比67%増で、対アジアは前年同期の9200万ドルの赤字が110億ドルの黒字となった。EC では警戒を強め、アジアは工場進出は歓迎だが赤字増大は困るといったところである。米国の景気低迷を反映して日本が経済向上のアジアに傾斜を強めていることはアジア太平洋協力が進められているおりから注目される。

APEC に対し日本は貿易、投資、電気通信など10分野のプロジェクト実施で事務量増大のため常設事務局を設置すべきだと前向きに行動し、シンガポール、オーストラリア、タイなどから原則的合意を得ているが、APEC 活動全体についてはあまりリーダー役に回らないよう慎重に行動してきた感がある。アジア諸国の対日感情を配慮してのことだが、91年8月18日の日本経済新聞報道によると、日米加などで自由貿易圏を作り、続いて韓国、台湾、香港、APEC 諸国、オーストラリア、ニュージーランドを加えた太平洋経済圏を結成、2000年ごろには EC など主要西欧諸国も加えた経済体制を作る3段階の経済圏構想を検討中という。日本での太平洋経済圏構想のはしりとしては66年1月世界経済評論に掲載された小島清一橋大教授の“ケネディ・ラウンドと太平洋自由貿易地域構想”がパイオニア役を果たしたといわれるが、これは、まず日米加豪ニュージーランドの先進5カ国で太平洋自由貿易地域を結成するというもので、この考え方を大平、鈴木両首相が重視したといわれる。しかし、88年1月バード元上院民主党院内総務が来日したさい日米自由貿易協定を検討するよう日本政府に要請したが、日本側は当惑気味だったといわれ立ち消えになった。それが今回、外務省で一転して検討することになったといわれるのは、経済圏作りの新時代に、日米協調、対アジア協力を両立させた日本なりの経済圏政策が必要になったものとみられる。しかし、自由貿易圏構想は日本には不利との見方も強いので、検討の結果、これが日本政府の政策となるかどうかは不明で、APEC 諸国がどう反応するかも注目される。

(2) 東アジア経済グループ構想に米反発

90年12月、マハティール、マレーシア首相が提唱した東アジア経済グループ (EAEG) 構想は ASEAN 6カ国、日本、中国、韓国、台湾、香港、さらにインドシナ諸国を含む経済グループを作るべきだというものである。ASEAN 諸国では、シンガポールのようにアジア太平洋経済協力閣僚会議を阻害しないことを条件とした国もあるが、いずれもマレーシア提案の検討を進めることに同意した。EC が92年末の市場統合からさらに通貨その他の統合に向かい、米国がカナダ、メキシコとの北米自由貿易協定実現を進めているのに対抗して、世界

でも抜群の成長率を保っている東アジアの経済協力を進めていこうというのがねらいとみられる。マレーシアはアジアの先進国として日本に主導的役割を期待していることを強調している。日本はかねてから貿易のブロック化には反対しているうえに、日本主導になったのではかつての大東亜共栄圏復活ととられることも懸念している。とくに、米国がカナダ、オーストラリアとともに除外されているので、この構想に日本が不用意に乗り出すと、締め出されて不満な米国との関係が荒れてくる恐れもある。その半面、国際的に注目されるこの高成長地域の発展に参加することは日本の国際経済関係上、重要な機会でもあるので、日本としては慎重に前進していくことになりそうだ。米国では東アジアの発展への参画に米国経済再生の期待をかける見方がかなり強かっただけに、この米国締め出し構想には反発も強い。この地域は人口11億人の中国、1億7千万人のインドネシアを含み総人口約17億人で、GNP世界2位の日本および韓国などアジア NIES（新興工業経済群）を網羅し、この地域の高い成長率は世界の注目を浴びているが、域内諸国間の経済格差、一部諸国での政治、社会不安、社会体制の違いなどをどう処理していくか、など具体的政策はこれからというところである。

アジア、太平洋諸国のうち特に、韓国、台湾、香港は85～87年にいずれも11%を越える成長振りを示し、中国もそれに近く、先進国の平均3%を大幅に上回っている。世界に占める経済規模のシェアでは米国の32%、日本の15%が、ECの26%とともにずばぬけて大きい。韓国などが確実にシェアを伸ばしているのが注目される。世界貿易に占めるシェアでも輸出入とも韓国その他アジアNIESは年々シェアを伸ばしており輸出漸減の米国とは対照的である。

(3) 日本も南太平洋委に

世界各地の地域協力促進の波に乗って日本は南太平洋の協力体制にも参加しそうな気配になってきた。米領サモア、クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、仏領ポリネシア、キリバス、グアム、マーシャル、ナウル、仏領ニューカレドニア、ニウエ、北マリアナ連邦、パラオ諸島、パプアニューギニア、ソロモン、ピトケアン島、トラケラウ諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、ウオリス。フツナ諸島、西サモア、オーストラリア、ニュージーランド、米、仏、英の27カ国、地域から成る南太平洋委員会（SPC）がその協力機関である。南太平洋の経済、社会発展を目的として1947年2月にキャンベラ協定により設立され、本部はニューカレドニアのヌメアにある。もともと米、英、仏など旧宗主国主導のもとで発足したのだが、独立国が続出、現在先進国は5カ国で、日本は87年からオブザーバーになっている。91年5月ヌメアで開かれた参加国政府代表者会議で、新規加盟特別委員会を設置することを決定、日本などの域外国の参加を積極的に討議することになった。これに先立つ2月には南太平洋委のバイテケ事務局長が来日して日本の参加を要望、日本も代表者会議で参加の

意向を表明しているもので、年次総会である10月の南太平洋会議で日本問題を審議し、92年頃には加盟が実現しそうだという。南太平洋委の年間開発予算は90年に2000万ドルだが、事務局では、日本の加盟により拠出金や技術協力が得られることに期待しているもようである。

(4) 関心強まる環日本海経済圏

日本にとっては、環太平洋圏よりも地理的には一層身近な感じの環日本海経済圏構想が次第に注目を浴びるようになってきた。東西緊張の緩和、ソ連のペレストロイカとゴルバチョフ大統領来日、中国やソ連の市場経済導入、朝鮮半島の南北接近、日本や韓国の技術や経済力の強化といった大局の進展から日本海をめぐる関係地域間の経済関係が強まり、新たな経済圏が生まれそうだという見方がある。具体的には、天然資源豊かなソ連極東部と巨大な中国の労働力、高い日本や韓国の技術と資本力、などを総動員すれば、日本海周辺に高度の経済圏を築き上げることができるはずだという考えである。ソ連極東部、中国の黒竜江、吉林、など東北3省、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、および日本を含むこの地域はアジアの人口の約10%、アジアの陸地面積の約20%、GNPは約3兆ドルに上るといふ。旧ソ連は木材資源は日本の約10倍、漁業も日本につぐ漁獲国で、石油、天然ガス、金、ダイヤモンド、スズなどの鉱物資源も豊富である。既に韓国はソ連との関係を強めているし、日本は北方領土問題を抱えているものの、観光開発や水産加工の面では旧ソ連極東部に進出している。ペレストロイカの前途とソ連の政局、中国の対外開放政策の成り行き、北方領土と日ソ関係、朝鮮半島の情勢など不安定な要素が多いので予測が難しい。しかし、モノ、ヒト、カネを組み合わせることができればそのような発展が期待できるこの地域は資本力をもった日本や韓国にとって魅力ある新しい経済活動の領域として注目と関心を今後一層集めることになりそうだ。

(5) ASEANも自由貿易圏に

シンガポールのゴー・チョクトン首相が91年6月明らかにしたところによると、タイのアナン首相は同月のシンガポールとの首脳脳会談で、ASEAN自由貿易圏構想を提案、シンガポールはこれを支持した。これは、ASEAN6カ国の関税を撤廃してひとつの経済圏を作ろうというもので、92年1月シンガポールで開かれたASEAN首脳会談ではASEAN経済共同体の創設を目ざし、ASEAN自由貿易圏を作り、15年をかけて域内の関税を廃止する方針を決めた。マレーシアの東アジア経済グループ構想が、疎外された米国から反発を受け、日本もまだ支持をしていないので、ASEAN内の自由貿易圏作りに重点を置き、カンボジア和平が実現したインドシナとの経済協力をも進めていく方向にある。また、インドネシアは域内の関税共通化を提案している。

他のアジア地域構想

以上のほか、シンガポールにマレーシアのジョホール州、インドネシアのバタム島、ビントアン島を加えた成長の三角地帯構想はこの地帯に外国の資本を導入しようというもので90年8月インドネシアとシンガポールが投資協定に調印、日本など36社が進出を決めている。また、香港と中国広東省とを含む華南経済圏があり、香港系企業は既に5万社の工場を同省に展開しているという。

また、オーストラリアとニュージーランドの間では経済関係緊密化協定が82年12月調印され、両国の自由貿易地域設立をめざして輸入割り当て制の撤廃と関税引き下げなどを段階的に実施したが、88年8月協定の改定に合意し、両国単一市場の達成に障害になるほとんどすべての貿易障害を除去することになった。

また、太平洋地域協力を促進する既存の組織としては国連経済社会理事会の下部機関であるアジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)、アジア開発銀行および財界、官界、学界、有識者から成る太平洋経済協力会議 (PECC)、太平洋先進5カ国と周辺諸国の学者やエコノミストが参加する太平洋貿易開発会議 (PAFTAD) などがある。

なお、太平洋地域ではないが、イスラエルは75年にECと工業製品について自由貿易協定を結び、85年には米国と自由貿易協定を結び段階的に10年以内に関税を撤廃しつつある。

また、非アラブ・イスラム教諸国のイラン、トルコ、パキスタン、アゼルバイジャン、トルクメンの西アジア経済圏結成への動きも出ていると報じられている。

4 米州でもグループ化進む

(1) 北米自由貿易協定でECに対抗

米国、カナダ、メキシコの3国政府は91年6月、トロントで北米自由貿易協定 (NAFTA) 交渉を開始する閣僚級会合を開き、サービス、知的所有権、紛争処理、貿易のルールなどの6分野で交渉を進め、ガット (関税貿易一般協定) のウルグアイ・ラウンド成果もとりいれていくことで合意した。金融、繊維、運輸、政府調達なども協議の対象とし、さらに米国、メキシコで協議を重ね92年前半までに合意を達成する意向という。89年に発足した米加自由貿易に米メキシコ自由貿易協定を組み合わせれば、域内の総人口は3億6千万人となり、ECの3億2千万人を上回る自由貿易圏が誕生することになる。これができると、米国企業はメキシコに無税で部品を米国やカナダから持ち込み米国の9分の1という低賃金で生産し、米国やカナダに逆輸出できるし、北米市場で日本品と競うこともできるようになる。米大統領の諮問機関である貿易交渉委員会に参加している各業界代表の大半は北米自由貿易協定に

賛成しているのもこのためである。しかし、大規模な国際活動ができない小資本企業は同じ米国の大企業に押される恐れが強まるし、米労働界は米国のメキシコへの工場移転によって米産業がいつそう空洞化し、米労働者が解雇されたり、賃下げにさらされたりすると警戒している。日本その他第三国もメキシコで無税輸入の米国製部品と競わなくてはならず不利となり、さらに完成品の対米輸出でもメキシコ製無税米社製品に追い込まれる恐れもある。

他方、カナダでは、91年2月になって政府が3国交渉に入ることを決定した。これは、経済改革期のメキシコではカナダが競争力を持つ通信設備、公共輸送体制、鉱業技術への需要が多いため有利だと見ているためのようなのだが、労働界などは、安いメキシコ製品がどっと流入すれば、カナダは国内市場も輸出市場も食われて失業者が増大するのではないかと懸念している。それに、89年の米加協定では認められた医薬品、漁業、ビールなどでのカナダ側の保護措置が3国間でも認められることがカナダにとっては必要である。そこで、3国交渉の成り行きが注目されるわけだが、米国のレーガン前政権以来自由貿易協定拡大には熱心である。ECの市場統合が進む一方、米国も支持しているアジア太平洋経済協力でも東アジアではアジア人中心の空気が出ており、米国はますます米州への自由貿易圏拡大に経済回復の夢をかけることになる。世界とくに太平洋地域には、太平洋の世紀到来の声が高いが、同じ太平洋といっても、アジアでは東アジア、米国では米州が繁栄の中心になるとの期待が強いから、米政府の構想はこの空気に添っているわけだ。ブッシュ大統領は90年6月、3国北米自由貿易協定を中南米全域に拡大する方針を発表しているのだから、対外債務大陸の中南米とGNP世界トップの米国との組合せが米州をどう発展させていくかが注目される。

(2) 中南米、自由貿易圏結成

メキシコ、ベネズエラ、コロンビアの3国は91年4月、ボゴタで会議を開き、94年6月をメドに3国による自由貿易圏を創設することに基本的に合意した。これはブッシュ米大統領が90年に提唱した米州自由貿易圏構想に対応した動きといわれる。3国は、94年7月から3国間の関税を撤廃し、エネルギー開発、通信、観光、文化面で協力し、ニカラグア、エルサルバドルなど中米やカリブ諸国の経済開発に協力する、ことなどで合意した。現在、コロンビアとベネズエラの石炭をメキシコの発電用に提供する計画が検討されている。一方、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの南米4カ国も91年3月に共同市場創設で合意している。メキシコは米国、カナダとの自由貿易協定実現にも動いており、北米と南米北部にわたって経済圏を確保しようとしており、91年1月には、メキシコは中米5カ国とも96年までに自由貿易地帯を設置することで合意している。また、コロンビア、ペルー、ボリビア、エクアドル、ベネズエラのアンデス5カ国グループは92年から域内関税を撤廃し、95年

からアンデス共同市場を再出発させるとの宣言を91年5月に発表した。中南米諸国はブッシュ自由貿易圏構想を巡って慌ただしく動いているが、各国は米国との結びつきによって北米や世界市場への進出を図ろうとしているもようである。このような動きは統合の進展とともにアジア太平洋を刺激し、マレーシアなどは、太平洋の東側諸国が排他的グループを作ろうとしていると評している。

中南米には、すでに、貿易の自由化と関税同盟の設立をめざして60年12月の条約でニカラグア、コスタリカなど5カ国間に設けられた中米共同市場、経済開発を促進し、関税譲許を進めるため81年3月発足したアルゼンチン、ブラジルなど11カ国の中南米統合連合、旧英領カリブ海諸国の統一をめざして73年結成されたバルバドス、バハマなど12カ国、1地域のカリブ共同体。共同市場などの地域経済グループがある。しかし、世界銀行調査による87年の一人当たりの国民総生産が日本15,760ドルに対し、最高のベネズエラでさえ3,230ドル、ニカラグアが830ドル、ボリビア580ドルという低所得の中南米は対外債務大陸としても目立っているのが現状なので、さらに地域協力を盛り上げて少しでも負債を軽減し、先進国に近づきたいところだろう。

一方、世界の先進国の関心が旧ソ連。東欧の救済に向けられていることは、先進国の資金がそれだけ流れてこないことを意味するとして、途上国の債務残高90年末1兆3190億ドルの3分の1以上を占める中南米は緊張を高めた。このような空気のもとでプレデイ米財務長官が債務元本の削減や金利引き下げの新債務戦略を打ち出し、メキシコ、ベネズエラなどがその適用を受けた。中南米諸国の地域協力の動きはこれと並行して進んでいるわけだが、中でも日本との関係を強めて経済を再建しようとしているペルーのフジモリ政権、ソ連の経済再建策で援助のあてがなくなり、近隣との関係修復に力を入れ出したキューバ、さらに91年7月にメキシコでスペイン語、ポルトガル語21カ国首脳を集めて開かれた第一回 イベロアメリカ諸国首相会議は時節柄注目された。

5 コメコンついに解散

ソ連。東欧諸国など9カ国から成る経済相互援助会議（コメコン）は91年6月、ブタペストでの解散文書調印をもって設立から42年で正式に解散した。同じ加盟国で地域協力の経済協力機構がやがて誕生することになっているというが、コメコンのような内部統制はなくなるという。コメコンは社会主義諸国の経済統合を図るため49年発足、最初は西側のマーシャル復興援助計画に対抗することをねらいとしていたもようだが、58年のEC発足後、60年にコメコン協約が発効、加盟国の長期経済計画を調整し、分業による生産の専門化を図って域内の貿易と加盟国経済を発展させようとした。加盟国を送油管でつないでソ連の石油、天然

ガスを供給したり、共同事業をしたりしたが、ソ連経済力が低下して加盟国の供給分が増えなくても、支払われるルーブル貨は交換性がないため域外からの必要物質輸入には使えず、加盟国にとってはコメコンは発展を妨げる不合理な拘束になってきた。そこで、90年6月コメコン特別委員会では、市場原理を尊重して加盟国が世界経済にくみ入れられることを助ける機関にコメコンを移行させていく方針を決定し、従来の機関を解消する運びとなった。

コメコン体制のもとでは、ソ連は加盟国にたいし物質や製品を安く提供、石油などは市価の半値近くで供給し、帳簿上のルーブル決済で外貨を使わずに処理できた時期もあったが、ソ連の経済力低下でそれもできなくなったという。

不況や失業のない社会かと一時はいわれていた旧ソ連の経済は中央統制の非効率性がたまって次第に停滞し、財政赤字1200億ルーブル、貿易も13年ぶりで赤字に転落し貿易赤字20億ドル、失業者は1800万人に上ったという。中央が立てた計画に従って生産目標達成をめざして生産する計画経済では自然の需給が進まず期待はずれの経済停滞となり、モノ不足、民族紛争、ストが続発、工業生産は伸び悩み、石油は設備老朽化で減産となり、穀物は増産しても輸送面で供給は制約されることになった。86年頃から拍車がかかったペレストロイカは市場原理や合弁事業などの導入で経済再建を図ったものだが成果はふるわず、ソ連は先進諸国にいつそう支援を求めることになった。朝日新聞報道によると、91年5月1日迄のソ連政府の財政赤字残高といえる国内累積債務は、ソ連共産党中央委資料では、9998億ドルで、ソ連国家予算の1.2倍になったという。

旧ソ連経済の落ち込みがひどいので、これでは間もなく破局に陥るとの見方もあり、米英等では援助してほしいならまず納得できる計画を示せとい意向が強く、日本は北方領土の問題もあってロシアの出方待ちの姿勢である。だが、その半面、旧ソ連経済の混乱は一時的なもので経済が自然の需給関係で動く市場経済化は着実に進んでいるようだとの観測もある。現在の混乱は炭抗ストとそれに伴う工業生産の低下、増大する私的生産部門が統計にのっていないこと、民族問題や独立問題が続いていること、環境保護運動により石油や化学などで生産が落ちていること、中央指令による経済体制が崩壊して企業間取引が能率的にいかず、外貨不足で輸入が円滑にいかないことが指摘され、外部からの資金援助で原料、資材が輸入されて生産と輸出が伸び政情が落ち着けば経済が安定していくだろうというのだが、その場合でもかなり日時がかかりそうである。

東欧では89年夏頃から民主化改革が進み90年前半に自由選挙が行なわれ、中央指導の経済が市場原理型の経済に移行、国営企業が売却されたり、外国との合弁事業が設立されたりしているが、転換期にあるため経済改革の成果はまだあまりあがっていない。ウイーン比較経済研究所の91年4月の報告によると、ソ連、東欧の国内総生産（GDP）は90年に平均して前

年比6.1%減少、工業生産6.2%減、農業生産も3%減となり、対外債務は14.5%増え、対外資産は約20%減った。東欧だけでは、工業生産18%減、GDP 11%減という状態で転換期であるうえに湾岸戦争も影響したという。国連欧州本部91年4月の発表でも、90年の鉱工業生産は東欧で前年比17.5%減、旧ソ連1.2%減、旧東独は28%減、ポーランドは23%減というありさまで、チェコも3.7%減、ハンガリー4.5%減だった。

以上のような状況について、90、91年の先進国首脳会議はソ連援助の姿勢を示し、東欧には89年の先進国首脳会議が東欧改革支持を打ち出し、やがて東欧支援の24カ国会議が発足、91年4月にはソ連、東欧の民主化を支援し、統一欧州の実現をめざす欧州復興開発銀行が日米欧39カ国とECなどが出資して誕生した。ソ連はペレストロイカで西側との合併事業を拡充、西側に援助を求めるとともに、西では、“欧州共通の家”で西欧とつながる一方、東では太平洋国家でもあるとしてアジア太平洋経済協力閣僚会議にもオブザーバーを出席させ、日、中、韓国などと首脳会談をしたりしてこの地域にも政治経済関係を伸ばそうとした。旧ソ連の合併事業が90年1月現在1200件余りだったのに対し、東欧の合併事業は約3200件で東欧と西側との関係強化に勤めており、東欧諸国はEFTAやECの経済グループ再編成の流れのなかで西側経済圏への参加工作を進めている。

6 欧州、グループ再編へ

(1) 大欧州圏実現への4つの決め手

大西洋からウラルにいたる大欧州の実現は、ミッテラン仏、ゴルバチョフ・旧ソ連両大統領の政策理想とみられるが、それには4つの要素が決め手のなっているようだ。まずECの統合計画が順調に前進することが必要であり、第2にドイツの統一もうまく消化され、さらにソ連、東欧が円滑に欧州経済に組み入れられること、および、EFTA（欧州自由貿易連合）が大欧州結成の波に乗ることが決め手となろう。このうち統一ドイツについては時間をかければ東南ドイツ間の調整はなんとかいきそうだとみられるが、対ソ援助に熱心だった新しい大国ドイツも当分この調整で精一杯の感じになっている。旧ソ連、東欧は難航がはずき、経済再建にはみずからの努力のほか、西側の支援と協力が必要になっている。このため、91年7月の先進7カ国ロンドン・サミットではソ連の改革を支援し、世界経済への統合を支持することで合意した。西欧から見れば、ソ連市場進出の機会になると同時に、ソ連社会経済情勢が安定しなければ難民が流入する恐れもあるのでペレストロイカの成否は重大な関心事になっているといえよう。

他方、社会主義圏時代の東側の経済協力機関であるコメコンが91年6月に42年の歴史の幕

を閉じたが、ポーランド、ハンガリー、チェコの3国はECと91年準加盟国を目ざして交渉を続けており、ルーマニア、ブルガリアおよび内政不安定のユーゴスラビアは出遅れ、アルバニアは91年6月にECと外交関係をやっと樹立したばかりで、EC側と東欧の加盟申請の動きには慎重な態度で臨んでいる。

東西間にあって中立的色彩が強かったEFTAとECと合流して1993年にEEA（欧州経済領域）を作ることになっているが、実情はそう簡単ではない。EFTAが19カ国が統合すれば人口3億8千万の世界最大の統合市場になるわけで、オーストリアやスウェーデンは既にEC加盟を申請することを決めており、ノルウェーもその方向というが、スイスはECと合体すると、ECの大型トラックの進入により観光国としての環境が破壊されないかと懸念している。アイスランドもECのEFTA水域での漁獲権拡大に抵抗、EFTAは東欧と違って豊かな小国のグループだけに生活の水準や環境を下げないよう詰めの交渉が続くことになりそうだ。

(2) ECに実績と課題

独仏の宿敵関係を協力関係に切り替え欧州合衆国を結成して米合衆国と競うことをねらったECは57年3月の欧州経済共同体（EEC）設立のローマ条約調印以来34年余着実な実績を残してきた。68年7月EEC関税同盟完成、73年1月英国などEC加盟、79年3月欧州通貨制度（EMS）実施、89年6月経済通貨同盟達成のための報告承認、90年7月通貨統一第一段階開始、同年10月臨時EC首脳会議で94年から第2段階開始と決定、同12月経済通貨同盟と政治統合についての政府間会合を開始と着々と実績を重ねてきた。しかし、91年にはいって、2月に経済力抜群と期待されたドイツが欧州中央銀行の設立を予定の94年から97年に延期するよう提案、さらに3月にはパウル独連銀総裁が、東西ドイツの通貨統合は急ぎ過ぎだった、と述べてECの通貨統合も急がないよう示唆した。その直後6月のルクセンブルグEC蔵相会議では欧州中銀の設立を予定の94年から96年以降にするとの意見が大勢を占めるようになった。

ECはEFTA、旧ソ連、東欧との関係、北米や太平洋との競合などの対外問題に加えて域内にも乗り越えなくてはならない課題をかかえている。まず91年6月に発表されたEC委員会の市場統合実績報告によると、市場統合に必要な指令や規則のうちすでに約3分の2が閣僚理事会を通過しており、これにより、関税手続きが簡素化されたり通関書類が共通化されたりした。しかしまだ、人の移動を自由化すると犯罪人の流入を阻止できなくなる問題や加盟国間の付加価値税をどう調整するかといった問題が残っている。一方、EC通貨専門委員会は89年4月の報告で、まずEMSに全加盟国を参加させ、続いて、欧州中央銀行を設立、第

3段階で統一通貨を発行するよう提唱、これがEC首脳会議で承認され、90年7月に第一段階が開始され、同10月には英国がついにEMSに全面加盟し、他の11カ国は欧州中央銀行を94年にすることで合意し、万事順調のよう見えたのが、東独吸収で手こずったドイツが欧州中銀の設立の97年以降への延期を提案、英国が元来消極的だったこともあるので通貨統合への歩みは鈍り始めた。

しかし、ECU（欧州通貨単位）の利用はチューリッヒからの91年8月の日本経済新聞報道によると、すでに急速に拡大、国際金融市場では91年第1、4半期に、銀行の外貨資産に占める比率がスイスフランを抜いてドル、マルク、円に次いで4位になった。また国際資本市場では同4半期に起債通貨として円を抜いてドルに次ぐ通貨となった。またロンドンの国際金融筋によると、イングランド銀行、フランス中央銀行など欧州中央銀行11行は91年内にもECUを中央決済する新機関を設置し、ECUの取引を一層活発化させることで、8月に基本的に合意した。欧州中銀への第1歩と見られ、EC各国政府間の交渉はもたついても統一貨実現への実績は着実に進んでいるわけである。結局94年中央銀行設立、97年ECU採択という段取りになりそうだという。

ECの政治統合については、現在ECではローマ条約の改正を検討中だが、もともと政治統合となると、実益のある経済統合と違って各国の警戒心が強く、進展の歩みは遅い。そこへ湾岸戦争やユーゴ内紛で加盟国間に利害の食い違いが出てきたので、調整が必要になっている。

以上のように、現在世界最大の経済ブロックといわれているECでも周辺諸地域の激変や予想外のドイツ統一の影響を受け、かつ北米や太平洋との競合に直面しており、欧州経済体制の将来図がどうなるかはかなり流動的である。例えば、リトアニアなどバルト3国は90年に共同市場結成で合意しているが、いずれはスカンジナビアと結びつくのではないかとの見方もあり、ECは西欧合衆国に向かい、ロシア、白ロシア、ウクライナがスラブ同盟、チェコ、オーストリア、ハンガリー、ユーゴは旧ハプスブルク帝国のゆかりのドナウ同盟、ポーランド、スイス、ハンガリー、ルーマニア、オーストリアは中欧連盟をそれぞれ結成するかも知れないなどの観測が出ている。現在は東独吸収の消化で手いっぱいというドイツがいずれ勢力を伸ばしていくのは天下の大勢という見方が強い。

7 ブロック化の教訓

世界各地で現在進んでいる地域協力の動きはいずれも積極的な経済発展を目標としている。ECは仏独の対立を解消して欧州合衆国を築き米国の発展に対抗しようというのが当初の狙いだった。環太平洋経済圏構想やアジア太平洋経済閣僚会議も域内諸国間の経済協力を進め

て域内の発展を図り、世界経済にも寄与しようというものだ。東アジア経済グループ構想でもガット交渉による世界貿易の促進がうたわれている。どの構想も地域の発展は世界の繁栄にもつながるはずという考えを伴っていると言えそうだが、実際には地域協力は他の地域には緊張と不安感をもたらした。ECの統合が進むにつれ、米国や日本はECで保護貿易政策が強まることに警戒し、ECも環太平洋経済圏構想や北米自由貿易協定の進展に神経をとがらせ欧州の統合に一層拍車をかけ、アジアには北米自由貿易構想への反発の空気が生まれている。日本はアジア太平洋の協力を促進するに当たり、太平洋が開かれた海であるべきことも強調していたし、自由円滑な国際貿易を望む声も世界には強い。各地で地域協力が進められようとしている半面そのために自由貿易が阻害されないよう望む声が強いの、やはり第2次大戦前の不幸な経済ブロック化の体験を再現したくないとの各国の願いが働いているといえよう。

1929年の世界的な大恐慌は世界各国を国際的秩序に欠けた生き残り政策に駆り立てた。各国は不況を切り抜けるため関税や数量制限による輸入制限を競い、金本位制をやめて為替管理を強化する国も多かった。英国は32年2月、保護主義的な一般関税法を制定して英連邦以外の諸国にこれを適用、7～8月にはオッタワで会議を開き、特惠関税を相互に与える協定をカナダやオーストラリアなどの英連邦諸国と結んだ。英国が英連邦諸国から原料や食料を一般関税より低い税率か無税で輸入、連邦諸国も英国から工業品を低税率で輸入することになり、英国は自由貿易を捨てて保護貿易に走り、世界のブロック経済化の先頭を切った。域内を外部から守った国内の不況を緩和させようとしたものだが、ドイツもこれに対抗して東南欧の諸国と清算協定を結んで広域経済体制を築いた。一方、フランスは豊富な金準備をもってベルギー、オランダなど9カ国と金ブロックを結成、金本位維持を叫んだが、諸外国が平価を切り下げたため、対外貿易が不振となり、金ブロックは36年頃には消滅した。日本も中国や東南アジアに円ブロックを広げていったが、ドイツと同様敗戦とともにブロックは崩壊した。これらのブロック間の対立や摩擦は大戦への進行を加速させることにもなった。現在はガットのような自由貿易強化の国際機関もあるし、国際的に軍縮も進み、通貨ブロック化時代とは事情がかなり違っている。

そのうえ、ブロック経済時代には先進国は植民地をもっていた。国内の工業力が拡大すると製品の販売市場としても、原料資源の供給地としても、先進国は植民地の確保を競うことになり、ブロック化は植民地争奪戦でもあり、これが戦争にもつながったわけだが、現在では、資源諸国は大体独立国であり、力をバックにしたブロック化は難しくなっている。それに、技術が国際化ししかも日進月歩の発展をしている現在では、他の地域の新技術も進んで導入しないと、先進地域といえどもたちまち二流地域に転落してしまうから、うっかりブ

ロック化で門戸を閉ざしているわけにはいなくなっている。このように、条件は戦前とはだいぶ違っているが、ある地域がブロックを組むと関税その他で域内優先策をとることになるから、域外諸国のほうもブロックを組んで対抗することになる。そうすると、導入しなければ時代遅れになってしまうハイテク製品や高級技術の工場は域内に入れるが、域内産業に打撃にしかならないと思う農産物などは締め出すということになりかねない。そこで、放っておけば多くの製品の自由貿易は阻害されることになるから、どの地域も域内の協力でみずからの工業力を高める一方域外には保護主義回避を訴え、譲り合えない問題はガットで粘り強く交渉するということになり、ガットその他の国際機関や国際会議は加盟各国に保護主義に走らないよう要請、先進諸国も建て前としてはこれに呼応している。そこで戦前のような露骨な保護主義にはブレーキがかかっているわけだが、地域のグループ化はEC統合促進を合図にするかのように世界各地でせきを切ったように広まっている。

そこで、わが国もアジア太平洋の協力促進には賛同するとともに、保護主義の回避と自由貿易の維持を主張してきたが、日本の場合には、特に方針を整理しなくてはならない時期にきているように思われる。太平洋の連帯促進はベトナム戦争たけなはのころから早くも日本の学者が唱え大平内閣が取り上げてオーストラリアなどと協議した案件である。しかし、その後、日本が不用意に“太平洋の時代”を強調したりすると、アジアでは大東亜共栄圏思想の復活かと日本の野心を疑われ、欧州では欧州敵視ととられるおそれがあるというので日本はASEANやオーストラリアなどを盛り立てて、自らは黒子役に回る慎重な態度に変わった。だが、米国の勢力低下と入れ替わりに日本の実力が増大するにつれ、日本に応分の貢献を求める声も強まってきたので、日本はただ慎重にしていたのではアジア太平洋諸国の期待を裏切ることになるといった情勢になってきたのである。

経済企画庁がアジア太平洋の主な研究機関に対して行ったアンケート調査によると、同地域では、日本がアジア太平洋にいつそう市場を開放し、この地域への技術移転も進め、地域社会でもっと積極的な役割を果たすべきだとの要望がかなり強い。こんな情勢のせいから、日本政府も91年度経済報告のなかで、日本は経済規模の割に国際社会への貢献が少ないとの声があるので、経済面でも地球環境などの面でもリーダーシップを発揮することが求められている、と明言している。通商白書が、ブロック化による保護主義に懸念を表明する程度にとどまっている、ことを考え合わせると、外国からみれば、経済大国の割には行動方針がはっきりわかりにくいのかも知れない。日本としては、あまり出しゃばったのでは、戦時中以来の対日反感を刺激する恐れもあるとして慎重にならざるを得ない。しかし、いまや、あまり引っ込み思案でも経済大国の責任を問われるようになってきたようだ。そこで、米州やアジア、欧州の情勢をできるだけ正確につかみ、期待された先進大国としての的確な経済政策を

打ち出していくことが以前にもまして必要になっているようだ。

参考資料

1. 世界, 経済グループ時代に
朝日新聞 91. 5. 31.
共同通信社 世界年鑑1991年版
平凡社, 小学館 各大百科事典
2. 各地域, 保護貿易に反対
ブッシュ大統領経済報告 90. 2.
ロンドン先進国首脳会議経済宣言 91. 7. 16.
通商産業省 1919年通商白書
3. アジア太平洋もグループに
 - (1) 環太平洋構想で閣僚会議
日本経済新聞 91. 8. 18
東洋女子短期大学紀要 NO.21 太平洋の世紀への対応と現実 筆者論文
NO.22 大欧州への進展と太平洋時代
 - (2) 東アジア経済グループ構想に米反発
経済企画庁 90年代の太平洋経済
日本経済新聞 91. 5. 27.
朝日新聞 91. 4. 26.
 - (3) 日本も南太平洋委に
共同通信社 世界年鑑 1991年版
日本経済新聞 91. 1. 4.
 - (4) 関心強まる環日本海経済圏
朝日新聞 91. 4. 26.
日本経済新聞 91. 6. 16.
 - (5) ASEAN も自由貿易圏に
日本経済新聞 91. 7. 7.
4. 米州でグループ化進む
 - (1) 北米自由貿易協定で EC に対抗
毎日新聞 91. 7. 3.
経済企画庁 90年代の太平洋経済
 - (2) 中南米, 自由貿易圏結成へ
共同通信社 世界年鑑1991
5. コメコンついに解散
朝日新聞 91. 6. 29.
日本経済新聞 91. 4. 14.
6. 欧州, グループ再編へ
 - (1) 大欧州圏実現への決め手
共同通信社 世界年鑑 1991
日本経済新聞 91. 7. 11.
 - (2) EC に実績と課題

日本経済新聞 世界経済100の常識

日本経済新聞 91. 8. 18~19

7. ブロック化の教訓

平凡社, 小学館 各大百科事典

東洋経済新報社 体系経済学辞典

経済企画庁総合計画局編 アジア太平洋地域, 繁栄の哲学
1991年度経済白書

その他一般参考資料——NEWSWEEK, TIME, BUSINESS WEEK, VISION, SPINGEL 各誌, 1991年
日本国勢図会, 90~91年世界経済図会など。